

タイトル：金融緩和による銀行の投資行動への影響

一橋大学大学院生 山田佳美

本稿の目的は、日本銀行が行った量的・質的金融緩和政策が、銀行の投資行動に与える影響を検証することである。

日本銀行は、2013年4月より量的・質的金融緩和政策を導入した。この金融緩和では、銀行の貸出の増加を通じて、実体経済に影響を与えることが期待されていた。さらに、2016年1月にはマイナス金利を導入し、すでに導入していた金融緩和の効果と相まって、その効果が強まることを日本銀行は期待していた（黒田, 2016）。

従来から、金融政策が銀行の貸出に影響を与えることは、数多くの研究で指摘されている（Kishan and Opiela, 2000; Bowman et al., 2015; 立花・井上・本多, 2017）。また、マイナス金利が銀行の貸出を増加させたことも確認されている（Boungou, 2021）。しかし、銀行の貸出を通じた金融緩和は、銀行が貸出以外の資産を増加させることで弱まる可能性がある（Bernanke and Blinder, 1988; 星, 1997）。実際に、近年の金融緩和の研究では、銀行が貸出以外の資産投資を積極的に行ったことが確認されている（Boungou and Hubert, 2021; Peydro et al., 2021）。

本稿では、日本の地方銀行と第二地方銀行（以後、銀行）のデータを用い、日本銀行の資産購入額の増加が、銀行の貸出と株式投資、外国有価証券を含む「その他有価証券」投資の増加につながったのかを検証する。また、日本の自己資本比率の基準の違いに着目し、金融緩和による銀行の資産投資への影響を分析する。日本では、国際統一基準と国内基準のダブルスタンダードが採用されている。自己資本比率の水準と定義の観点から、国際統一基準はより厳しい基準であるといえる。また、国際統一基準行は有価証券の評価損益を自己資本に算入することができる。そのため、国際統一基準行は、貸出や有価証券投資をより積極的に行う可能性がある。特に、資産価格の上昇を背景に、有価証券投資を増加させるインセンティブはより高くなると考えられる。

本稿の結論を先に述べると、以下のとおりである。第一に、日本銀行の金融緩和に対して、銀行は株式投資を増加させ、「その他有価証券」投資を減少させていた。一方、貸出への投資については、金融緩和を受けて変動させた可能性は非常に低かった。第二に、マイナス金利の付いた金融緩和に対し、銀行は株式投資を増加させ、「その他有価証券」投資を減少させていた。その一方で、マイナス金利の付いた金融緩和による、貸出への影響は確認できなかった。第三に、金融緩和に対し、国際統一基準の方が、より株式投資を増加させていた。一方、貸出と「その他有価証券」投資については、採用する自己資本比率基準の違いによる影響は確認できなかった。